

J-クレジット制度  
排出削減プロジェクト・  
森林管理プロジェクト  
妥当性確認報告書

---

プロジェクトの名称：

**C 重油焚ボイラーから都市ガスボイラーへの更新プロジェクト**

妥当性確認 機関名	株式会社 JACO CDM
--------------	---------------

**発行日 2014年 9月 17日**

## 1 妥当性確認機関の情報

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

※ 「判断の根拠」に関する項目については、根拠としたプロジェクト計画書等の章番号、該当頁等を記載するとともにその妥当性について記載すること。(以下、本文書を通じて同様)

機関名称	株式会社 JACO CDM
担当部署名	事業推進部
プロジェクトの関係者との利害 抵触	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
判断の根拠	JACO CDM の規程に基づき、GHG 排出量審査におけるリスク分析表にて検証機関とプロジェクト事業者及び審査員とプロジェクト事業者との利害相反分析を行い、利害関係のないことを確認した。

## 2 プロジェクト実施者の情報

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

プロジェクト代表実施者 ※プログラム型プロジェクトの場合、「プログラム型運営・管理者」を記載すること。	太洋紙業株式会社
プロジェクト実施者（代表者以外） ※プログラム型プロジェクトの場合、「削減活動の実施者」を記載すること。	なし
低炭素社会実行計画への参加実態 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること	<input type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
温対法特定排出者 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること	<input checked="" type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input type="checkbox"/> 該当なし
省エネ法報告対象者 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること	<input checked="" type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input type="checkbox"/> 該当なし

## 3 妥当性確認結果（総括）

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

妥当性確認実施期間	<input type="checkbox"/> プロジェクトの実施前 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの実施後	
プロジェクト名	C 重油焚ボイラーから都市ガスボイラーへの更新プロジェクト	
認証予定期間 ※実施要綱に定められた認証対象期間内に設定されていることを確認して記載すること。	2014年9月17日 ～ 2021年3月31日	
適用方法論	方法論番号	・ EN-S-001      Ver.1.0
	方法論名称	・ ボイラーの導入
想定排出削減量・想定吸収量	認証予定期間の合計値	2,752 t-CO <sub>2</sub>
プロジェクト実施者と合意した妥当性確認の前提	妥当性確認の基準 ※適用した制度書類のバージョンを記載すること	文書名：実施要綱      Ver.2.1 文書名：実施規程（プロジェクト実施者向け）      Ver.2.1 文書名：実施規程（審査機関向け）      Ver.1.1 文書名：モニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用）      Ver.2.0 文書名：モニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用別冊）      Ver.1.0
	目的 ※プロジェクトの	・プロジェクト事業者が作成したプロジェクト計画書が上記のJ-クレジット制度における各基準に適合しているかを審査する。

	<p>実施によって、プロジェクト計画書に記載された削減量・吸収量が実際に生じる見込みに対する評価を行うことも目的に含めて記載すること</p>	<p>また、プロジェクトの実施によって、プロジェクト計画書に記載された削減量が実際に生じる見込みがあるかについて評価を行い、計画書に記載された情報に対して意見を表明することである。</p>
	<p>範囲 ※妥当性確認の範囲がプロジェクト計画書の範囲であることを記載すること</p>	<p>妥当性確認の範囲は以下の事項を含んでいる。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトとそのベースラインシナリオ</li> <li>・プロジェクトの物的インフラ、活動、技術及びプロセス</li> <li>・GHG 排出源、種類</li> <li>・プロジェクト開始年月日及び認証予定期間等</li> </ul> プロジェクト計画書に記載の範囲であることを確認している。</p>
	<p>保証水準 ※妥当性確認の結論を意見として表明する際に採用した水準を記載すること</p>	<p>合理的保証</p>
<p>妥当性確認手続 ※現地審査の実施有無について記載すること ※また、実際に実施した手続、スケジュールについて、サンプリング手法も含めて記載すること</p>	<p>■現地審査を実施した（2014年8月26日に訪問）  <input type="checkbox"/>サンプリングで現地審査を実施した（ 年 月 日に訪問）  <input type="checkbox"/>現地審査を実施していない</p> <p>2014年8月26日に現地審査を実施し、現地にてプロジェクト概要把握、審査チェックシートに基づくプロジェクト内容の確認、プロジェクト実施後の設備の確認、取引メータの確認及び事業者へのインタビューを行い、現地審査終了時に当日審査指摘事項の合意を得た。</p>	
<p>修正・指摘事項及び解決方法 ※4における結果を総括し、排出削減量又は吸収量に影響を与える可能性のある、主な指摘事項について記載すること</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 認証対象期間の開始日が「プロジェクトの登録日若しくはモニタリングが可能になる予定日のいずれか遅い日」に成っておらず、指摘後訂正された。  訂正前：2014年7月15日  訂正後：2014年9月17日</li> <li>2. 都市ガスのパイプラインが無い場合、標準的な設備としてLPGボイラーを選択しており、根拠資料として「一般ガス供給約款」とガス会社発行の「供給区域拡大について」が提示されたが、いずれも当該事業所がガス供給区域に設定されていないことが示されているだけで、パイプラインの有無が確認できなかった。追加資料を要求した結果、ガス会社より「マッピング図、本管理設出来型図付表」が提供され、本事業実施のためにガス本管（パイプライン）が増設され、それ以前にはパイプラインが存在しなかったことが確認できた。</li> <li>3. 標準となる設備としてシェア等を踏まえ代表的なメーカーの株式会社IHI汎用ボイラ、株式会社日本サーモエナー、三浦工業株式会社のボイラーが選択されていたが、シェアを示す根拠書類が確認できなかった。従ってプロジェクト実施後の設備を代替し得る同仕様のボイラーを有する6社の製品から保守的にボ</li> </ol>	

		<p>イラー効率の高い順に3社のボイラーを選択した。</p> <p>訂正前：IHI、日本サーモエナー、三浦工業</p> <p>訂正後：川重冷熱工業、サムソン、ヒラカワ</p> <p>4. 根拠資料として提出された「ガスボイラ向け都市ガス配管工事（静岡ガス）」図面に予備配管が表示されていたため、現地審査にて用途の確認をしたところ、配管は封止されており実施後の状態は計画書の記述と齟齬無く適正であることを確認した。</p>
妥当性確認結果	確認結果	<p>■無限定適正      □不適正      □意見不表明</p>
	意見・結論 ※4における結果を総括し、確認結果における意見の理由を記載すること	<p>太洋紙業株式会社による「C重油焚ボイラーから都市ガスボイラーへの更新プロジェクト」のプロジェクト計画書に記載された化石燃料(C重油)利用のボイラーから高効率の都市ガスボイラーへの更新による温室効果ガス排出削減量情報は、J-クレジット制度における温室効果ガス排出削減量の算定及び報告の基準である実施要綱(Ver.2.1)、実施規程(プロジェクト実施者向け)(Ver.2.1)、実施規程(審査機関向け)(Ver.1.1)、モニタリング・算定規程(Ver.2.0)及びその別紙(Ver.1.0)ならびに適用方法論 EN-S-001(Ver.1.0)に基づいて作成されており、全ての重要な点に関して、適正であると認める。</p>